

消費税簡易課税制度選択届出書

収受印

※ この届出書を所得税法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第十五号）附則第四十条第一項の規定により提出しようとする場合には、令和元年七月一日以後提出することができません。

| | | | | |
|---|--|--|---|--|
| 令和 年 月 日 | 届 納 税 地 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -) | 出 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 (フリガナ) | 印 | |
| 税務署長殿 | 法 人 番 号 <small>※個人の方は個人番号の記載は不要です。</small> | | | |
| 下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。 <input type="checkbox"/> 所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第40条第1項の規定により 消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。 | | | | |
| ① 適用開始課税期間 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | | | |
| ② ①の基準期間 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | | | |
| ③ ②の課税売上高 | | | 円 | |
| 事業内容等 | (事業の内容) | (事業区分) | 第 種事業 | |
| 提出要件の確認 | 次のイ、ロ又はハの場合に該当する (「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。) | はい <input type="checkbox"/> | いいえ <input type="checkbox"/> | |
| | イ 消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合 | 課税事業者となった日 年 月 日 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない | はい <input type="checkbox"/> | |
| | ロ 消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する(該当していた)場合 | 設立年月日 年 月 日 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない | はい <input type="checkbox"/> | |
| | ハ (仕入れ等を行った資産が高額特定資産に該当する場合はAの欄を、自己建設高額特定資産に該当する場合は、Bの欄をそれぞれ記載してください。) | A 仕入れ等を行った課税期間の初日 年 月 日 | この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない | |
| | | B 仕入れ等を行った課税期間の初日 年 月 日 建設等が完了した課税期間の初日 年 月 日 | この届出による①の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない | |
| | ※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。 | | | |
| 所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）(平成28年改正法)附則第40条第1項の規定による場合 | ニ 平成28年改正法附則第40条第1項に規定する「困難な事情のある事業者」に該当する(ただし、上記イ又はロに記載の各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っている場合又はこの届出書を提出した日を含む課税期間がハに記載の各課税期間に該当する場合には、次の「ホ」により判定する。) | はい <input type="checkbox"/> | | |
| | ホ (平成28年改正法附則第40条第2項に規定する「著しく困難な事情があるとき」に該当する(該当する場合は、以下に「著しく困難な事情」を記載してください。) | はい <input type="checkbox"/> | | |
| 参 考 事 項 | | | | |
| 税 理 士 署 名 押 印 | | 印 (電話番号 - -) | | |
| ※ 税務署処理欄 | 整理番号 | 部門番号 | | |
| | 届出年月日 年 月 日 | 入力処理 年 月 日 | 台帳整理 年 月 日 | |
| | 通信日付印 年 月 日 | 確認印 | 番号確認 | |

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。